

4-3 iU 情報経営イノベーション専門職大学

情報と経営で新しい時代を創る！ iU 専門職大学の魅力に迫る

日本先進教育研究ラボ 主任研究員 石坂 康倫

2024 年 11 月にこの大学を訪問しました。人生で初めて、JR 亀戸駅から東武亀戸線に乗り、小村井駅で下車。徒歩 7 分ほどで大学に到着しました。校庭からはスカイツリーを望む絶好のロケーション。隣には千葉大学墨田サテライトキャンパスもあり、アクセスも良く、美しい環境に感動しました。この日、イノベーションマネジメント局アドミッションユニットのユニット長である稲岡 克彦氏と渡慶次りさ氏に、iU 情報経営イノベーション専門職大学（以下 iU）の現状と展望についてお話を伺いました。

1. 創設の経緯と理事長・学長の想い

本学は学校法人電子学園が経営しています。新宿に日本電子専門学校があります。この専門学校はCG・映像、ゲーム、アニメ、デザイン、AI、Web・モバイル、情報処理、ネットワーク・セキュリティ、電気・電子、夜間部と合計 24 の学科を持つ専門学校です。



開校は 1951 年なので、長年にわたりこのような工業系の総合学園として日本をリードしてきました。毎年、約 3000 人の学生が在籍して学んでいます。その学校法人電子学園が新たに 2020 年に iU を開学しました。理事長である多忠貴氏は ICT を活用してグローバル社会でビジネスに変革を起こす人材を育成する大学を創りたいと考えていらしたようです。その折に 2017 年 5 月 24 日の学校教育法の改正によって日本の職業大学という位置づけで専門職大学・専門職短期大学が特定の職業のプロフェッショナルになるために必要な知識・理論、そして実践的なスキルの両方を身に付けることができる大学として、認可されたことで現実化していきました。一方、学長である中村伊知哉氏が慶應義塾大学大学院教授をしていた時に、多理事長の目に留まったようです。中村学長は、郵政省で通信・放送融合政策、インターネット政策を担当し、MIT メディアラボ客員教授、スタンフォード大学日本センター所長後に、慶應義塾大学大学院教授になりました。その時に変化を楽しみ、自ら学び、革新を創造する超デジタル構想を打ち立てていました。多理事長の求める人材として中村学長がいて、共に力を合わせて iU 情報経営イノベーション専門職大学を立ち上げることに成功したのです。そして、学生たちが、基本的に起業する意欲と力を身に付けて、多くの起業家を輩出することを目指している強い気持ちを有している学校であることを強く感じました。

2. 設置の苦労

設置申請をしてもそう簡単には行かなかったようです。現職の大学教員が審査をするのですから、厳しい質問が次から次にあったとのこと。まして、少子化と18歳人口が減少していく中で大学さえ、私立大学の約6割が定員割れを起こしているのが現状です。文部科学省の専門職大学の必要性から設置が認可されたからと言って申請すれば認可が直ぐに下りるということはありません。あくまでもハードルの高い設置基準にクリアすることができれば設置認可がおりるということです。一番の課題は専門性の高い教員をそろえることです。その点、実務家の社会人経験者教員が概ね4割以上はいることが条件になっ

ていますが、IUは約8割が実務家の社会人経験者を確保することができました。その結果、大学教員の厳しい目にもかかわらず、文部科学省は設置認可を出してくれたとのこと。それが、2019年であり翌年に開学することができたと説明してくれました。因みに、日本にある専門職大学・専門職短期大学は合わせて24校存在しています。



3. 専門職大学とは

専門職大学と大学との違い

一般の大学は、専門教育と教養教育や学術研究を併せて行うという性格から、比較的、学問的色彩の強い教育が行われる傾向にあります。

専門職大学は、特定の専門職業人を養成することを明確な目的として掲げ、産業界と連携した豊富な実習・実技の機会を用意し、一般の教員のほか実務家教員や企業現場の人が指導や教授をします。また、産業界や地域の意見を聞いて、業界の動向に合わせて常にカリキュラムの見直しを行います。一方、教養などの幅広い知識・技能や学術的な専門の理論について学ぶ点は、一般の大学と同様です。これらにより、当該職業分野の活きた知識・技能や新たな価値を創造するための考え方を学ぶことが出来ます。

教育課程の編成方針

- ① 産業界等と連携しつつ、教育課程を自ら開発・開設、不断に見直し。
- ② 「専門性が求められる職業を担うための実践的な能力及び当該職業の分野において創造的な役割を担うための応用的な能力」の育成・展開及び「職業倫理の涵養」を規定。

開設授業科目

開設すべき授業科目の種類として、次の①～④を規定。

- ① 基礎科目（4年制で20単位以上）

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

② 職業専門科目（4年制で60単位以上）

③ 展開科目（4年制で20単位以上）

④ 総合科目（4年制で4単位以上）

というように、職業専門科目に力を注ぐことができるのが大きな特徴です。

4. iU の特色

iU は「情報」「経営」「イノベーション」に特化した、日本唯一の専門職大学として以下の特色を持っています。

少人数制：1 学年 160 名で、全校生徒約 640 名のコンパクトな規模。教員 1 人あたりの指導が手厚い。

産業界との連携：700 以上の企業と提携し、実務家教員が全体の約 8 割を占める。

多彩な授業：「ビジネス英語」「国際メディア論」など、イノベーターを目標としたカリキュラムが充実。

グローバル視点：ミラノ工科大学と提携し、大学院進学も可能。留学生の積極受け入れも推進中。

実践重視のインターンシップ：3 年生時には、5 月・6 月・10 月・11 月の 4 か月間、企業で本格的なインターンシップを実施。社会人としての自信を育む教育スタイル。

入学偏差値の幅：偏差値 38～70 以上まで受け入れ、多様な学力レベルの学生に対応する個別指導を重視。

また、教職員が「イノベーションマネージャー（担任）」として面談を実施し、1 人ひとりに合ったサポートを行っています。人間性の育成も重視しており、毎朝教職員が玄関で挨拶をするなど、温かい教育環境が魅力です。

※画像に動画をリンク <https://youtu.be/NZ3sGdBFwIA?si=TJXEhEljcEOakOLb>

5. 専門職大学卒業資格は大学卒業資格と同じ扱いになる！

専門職大学を卒業すると「学士（専門職）」の学位が授与されます。就職の際にも国際的な立場でも大学卒業と同じ扱いになります。iU では、2024 年 3 月に第一期生が卒業しました。10% が起業、82% が企業等への就職、6% が大学院進学、その他が 2% でした。大学院は設置されていませんが、東京大学や慶應義塾大学などの大学院に進学しています。

6. iU が実現する、イノベーターを育成する未来型教育

本学は情報経営イノベーションだけの専門職大学です。つまり、様々な分野におけるイノベーターを育成する学校です。そのために、4 年間の学びの中で、グローバル人材、ビジネス人材、

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

ビジネス英語、情報伝達技術、グローバルな企業戦略、国際メディア論など、イノベーターになるための内容を習得していきます。

1 学年は募集定員 160 名なので、全体でも約 640 名からなる小規模の学校です。しかしながら、専任教員の他に 1100 人以上の客員教授がいます。さらに、現在では 700 以上の企業と連携しています。とても手厚い学校です。

入学偏差値については、38 から 70 を超えるレベルまで幅がとても広いです。そのために、基礎的な学力が十分には身に付いていない学生がいます。その対策として、一人一人誰もが伸びるように、個別指導に力を入れてその学生のできることからスタートするようにしています。したがって、学力レベルの高い学生に対しては、高レベルの段階から学べるよう配慮されています。・多くはグループワークで授業が行われます。その結果、他者の考えや意見を知ることができて自分との違いを学ぶチャンスがとても多いようです。

人間性も大事にしています。毎朝、教職員が玄関前に出て挨拶をしながら学生を迎えていることです。実際に、何人かの学生とお会いしましたが、皆さん爽やかに挨拶をしてくれました。教職員が、イノベーションマネージャー（担任）となり、最低でも半年に一回は全員と個人面談を実施しています。相談はいつでもできます。学生は、教職員にも、連携している企業にも、気兼ねなく相談ができるようです。教職員や企業人とのハードルが低いのはとても良いことです。ミラノ工科大学と連携していて、その大学院に進学することができることは魅力の一つです。

入学金は 20 万円です。年間 140 万円かかりますが、専門的な知識から技術的なことまでを学び、自分の希望する就職ができることを考えると決して高くはないと思いました。実際に第二期生は 11 月初旬時点で 95% の就職先が決まっているとのこと。これは、専門職学校ならではだと思いましたが、一番の魅力は 3 年時の 5 月・6 月・10 月・11 月に各月一か月間のインターンシップを実施しています。計 4 か月間のインターンシップは学生でありながらも社会人としての資質能力を学ぶことができ、即戦力にもなるつもりで自信をもって仕事をし始めることができると思いました。これは、大学にはない専門職大学である iU ならではの魅力です。

2025年4月、iUは新たなフェーズへ。

**一人ひとりが描く未来のために、
学びをカスタマイズ。
より自由に学べる環境へ。**

6. これからの展望と今後の課題

稲岡克彦氏にこれからの展望をお聞きしてみました。稲岡氏は「規模の拡大を図っていきたい」と思っています。18歳人口が減少していますが、定員は確保して充実した教育と有用な人材を育てていきたいです。現在海外9か国から留学生が在籍していますが、留学生の積極的な受け入れをしていこうと思っています。同時に、日本語学校との連携を図って留学生をサポートしていきたいと考えています」と。稲岡氏の本学に掛ける意欲と情熱が伝わってきました。

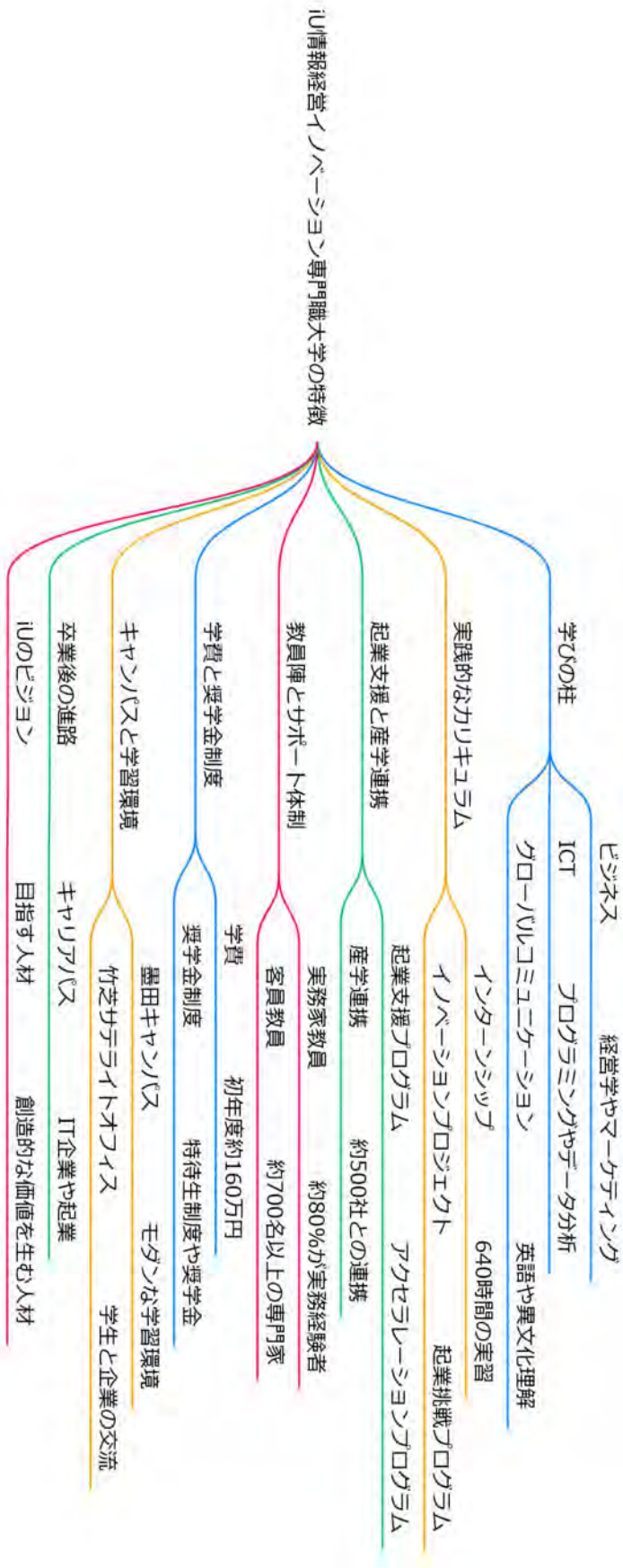
稲岡氏と渡慶次りさ氏は既に800校から1100校位の高校訪問をしているとのこと。進路指導部の教員も専門職学校のことを知らないし、あまり興味を示してはくれないようです。「とにかく、本学を知ってほしいです」と稲岡氏は言います。実際に、これまで私自身も専門職学校についてほとんど知りませんでした。しかし、少なくともiU情報経営イノベーション専門職学校を訪ねてみて感じたことは、これからの仕事やその働き方、今後の社会の変化を考えると、高校卒業後の進学先の一つとしてiUのような専門職大学・専門職短期大学を選択肢として考えることは意味あることだと思います。

7. 感想とまとめ

今回の取材を通じて、知識と経験を兼ね備えた人材育成を目指すiUに強い可能性を感じました。私たちは、進路選択の一つとして、従来の大学だけでなく、専門職大学も視野に入れるべきではないでしょうか。急激に変化する社会において、生徒一人ひとりが「将来どのように働きたいか」を意識することが重要です。

iUは「起業家を目指したい」「実務的な学びを求めたい」と考える高校生にピッタリの教育機関です。認知度はまだ高くありませんが、まさに「穴場」と言える存在。さらなる発展を期待しています。





4-4 ミネルバ大学

ミネルバ大学に見る未来の高等教育 - オンラインと都市を融合した新たな学びの形

日本先進教育研究ラボ 主任研究員 石坂 康倫

コロナ禍で大学教育の現場にもオンライン化の波が押し寄せました。実はコロナ禍以前から、キャンパスを持たずに全授業をオンラインで行い、4年間で7都市を移動しながら学ぶ全寮制の大学として注目を集めていた大学があります。それがミネルバ大学です。世界のエリートが入学を熱望し、合格率は2%未満。アメリカのハーバード大学やスタンフォード大学などよりも入学することが難しい大学であると言われています。

これからの大学はどこへ向かうのか、ミネルバ大学はそのあり方を示す絶好の例でもあります。ミネルバ大学の実態について、『大学は何处へ 未来への設計』を執筆した東京大学大学院教授の吉見俊哉氏が解説したものを参照しながら、私なりにまとめてみました。「ですます調」にしたり、「書式や表現を変えた部分」はありますが、趣旨は変えていないつもりです。是非、ミネルバ大学について知っていただければ幸いです。

1. 学費の低廉化と新しい教育法の全面展開

2010年代半ば、少人数型教育のオンライン化を徹底させることに挑戦したのが、ベン・ネルソンが創設したミネルバ大学です。同大学設立の背景にあったのは、アメリカのエリート大学の現状に対する批判でした。

まず何よりも、現実的にアメリカの大学は学費が高くなりすぎています。ネルソンらには、学費に見合う教育を学生たちは得られているのか、同水準の教育は、もっと安い学費でも可能なのではないかという疑問がありました。実際、教育成果についての大学側の評価と実業界の評価には大きな乖離がありました。加えて、これまで効果的な教育方法がさまざまに提案されてきたのに、それらが実行されていないという不満もありました。

アメリカのエリート大学では、高い学費のために出身階層が限定的になることに加え、留学生率も学部レベルでは決して高いわけではありません。世界がこれだけグローバル化していながら、アメリカのエリート大学の学部教育は意外なほど同質的なのです。このような大学の現状に対し、創設者であるベン・ネルソン氏とハーバード大学元社会学部長であったスティーブ・コスリン教授を中心となって、2014年に開設された大学です。創立者たちは、ミネルバ大学の学生たちに真にグローバルで多文化的な経験をさせ、そこから知的思考を深める習慣を身につけさせていこうと考えたのです。

本部はアメリカ合衆国のワシントンにある4年生の大学であり、創立後には世界中から2万人以上の応募者があり、合格率2%と世界最難関大学になっていると言われています。

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

学費の低廉化と新しい教育法の全面展開、そして実社会との連続的な関係形成と真に多文化的な学びを同時に実現するために、ミネルバ大学はキャンパスを持たないこと、つまりオンラインを徹底させました。そして、もう一つは、少数精鋭の高度な教育を実現することでした。この大学の新たな形のシステムと優秀な人材育成を目指した教育を結びつけたことになります。

オンラインで大学経営を成り立たせるだけなら多くの類似例がありましたし、日本ではそれを売り物にする受験予備校もあるほどです。しかし、ミネルバ大学が目指したのは、あくまでエリート大学が実践してきた以上に水準の高い少数精鋭教育をオンラインで実現することだったのです。

一方、キャンパスを持たないことは、大学の運営コストの大幅削減を可能にすることができました。ミネルバ大学には、立派な校舎もなければ、スポーツ施設や図書館や食堂、サークル活動のための諸施設也没有。大学としての投資は、オンライン上で最高レベルの学生の学びを実現することに集中させているところにあります。

ところが、これだけ大学施設を持たない決断をした同大学が、それでもなお優先的に確保している施設が1つだけあります。それは世界各地に学寮があることです。学生たちが共同して学寮に住むことを、ネルソン氏は大学が成り立つ根本であると考えています。

2.大学にとって真のキャンパスは都市そのもの

この発想の根本には、大学にとって真のキャンパスとは都市そのものだという認識があるのです。学生は都市で学ぶのであって、その都市から切断された大学キャンパスのなかだけで学ぶのではないのです。このような考え方は、学生たちが世界各地の7つの都市を集団で渡り歩きながら学びを深めていくフィールドワーク型のカリキュラムに見事に表現されています。

彼らは1年次にはサンフランシスコの学寮に滞在し、この都市のさまざまなプロジェクトに参加します。2年次前期はソウルに移ります。後期はハイデラバードに移ります。3年次前期はベルリン、後期はブエノスアイレス、4年次前期はロンドン、後期は台北です。4年間で世界を二周くらいしながら、異なる社会文化的、政治的環境のなかで、実践的なプロジェクトに関与することを通じて学びを深めるのです。

大学は、学生たちがこれらの都市で良質のプロジェクト型学習を進められるよう、これらの都市のパートナー企業やNPOなどとの連携ネットワークを形成しています。キャンパスを持たないことが、逆に世界大の移動の自由の源泉になっているのです。

もちろん、世界の都市を渡り歩いてプロジェクトの現場に参加していただくだけでは、同大学が目指す高度な学びは身につきません。ここがオンラインの出番であって、1クラス18人以下の小規模で、各都市の学寮とアメリカの大学本部にいる教師を結び、同時双方向型の授業が毎日のように繰り返されていきます。

3.授業の組み立て方

授業の具体的な組み立ては、指定文献の事前予習を前提に徹底した討論を基本にする

で、多くのアメリカのトップ大学の授業と大差はありません。しかし、現場のプロジェクトに半分身を置き、さまざまな現実的課題に直面しながら、もう半分の身でオンライン上の理論的討論を重ねていくのと、単に文献と概念的な議論の間を行き来するだけなのとでは、教育効果に雲泥の差が出るはずです。

コロナ危機を経て、Zoom などでの授業が当たり前になった今の大学教師にとって、ミネルバ大学が実施してきたオンライン授業のフォーマットは、パソコン画面の印象としてはすでになじみ深いものです。

しかし、ミネルバ大学はこのスタイルの授業をコロナ危機のずっと前から実践していたのです。2020 年、多くの大学が否応なしに取り入れていったのとは異なり、同大学はその方式こそが最も効果的だと判断して、適切なソフトウェアを開発し、教育の総合的な仕組みのなかに取り込んだのです。

その分だけ、学生全員からの発言を効果的に引き出す仕組みや発言へのフィードバックの仕組み、授業がすべて録画され、後の分析の対象となることなど、オンライン授業をどう活用するかが考え抜かれているのです。

4.大学オンライン化への2つの地殻変動

こうしてみると、コロナ危機で全世界的に大学オンライン化への津波が起きる以前から、大きく異なる2つの方向でのオンライン化への地殻変動が始まっていたことがわかります。一方は、OCW（オープンコースウェア）から MOOC（大規模オンライン公開講座）までのオープン・エデュケーションの流れで、オンラインを通じて通常の授業以上に作り込まれたコンテンツを大規模な受講者に届けていく方向です。

他方はミネルバ大学が示したように、アメリカのエリート大学が実現してきた少数精鋭の討論型授業のさらにその先にある学びのかたちを先端的に実践していく方向です。

ミネルバ大学の挑戦が示唆するのは、「オンライン」という新しい教育パラダイム（が、既存の少人数対話型授業の遠隔化以上のことを実現可能にすることです。

19 世紀、ナポレオン戦争に敗れたドイツの屈辱から立ち上がり、やがて大学の歴史を大転換させていったフンボルト原理は、「研究と教育の一致」を高々と掲げました。その基盤は、文系はゼミナール、理系は実験室で、いずれも学外の俗世間からは切り離された「理想の空間」としてのキャンパスやその教室で、いわば脱社会的に想像される「理想」の知が目指されました。

でも、21 世紀の地球社会に求められているのは、そうした「理想の空間」から生まれる知ではありません。

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

そもそもここで 19 世紀の西欧市民社会が掲げた「理想」とは、実のところ国民国家がイデオロギー的に必要とし、帝国主義と植民地収奪、ジェンダー差別によってはじめて可能になっていたものだったのです。

だから 1960 年代末以降、新しい思想的潮流のなかでこの「理想の空間」の化けの皮が剥がされていった先で、大学は底なしの方向喪失に陥り、ビル・レディングズが「廃墟」と呼んだ新自由主義的拝金主義の大渦に呑み込まれていったのです。

今、必要なのは、あらためて大学に「社会」を挿入すること、否、むしろ大学が「社会」のなかに染み出し、社会課題の現場のなかで学問知の批判力や想像力を試し続けることです。ミネルバ大学の実践が、もしかしたら当事者の自覚以上に示唆に富むのは、このような大学の再定義にとって、オンラインという技術上の仕組みが有効なことを実証しているからにほかならないからです。

5.実空間から撤退したら、大学の学びは行き詰まる

上手に組み立てられたオンライン大学は、学生たちが社会の現場で課題に取り組むことと、教室で教師や他の学生と理論的思考を深めていくことを、まったく同時に可能にします。

大学の学びとオンライン、社会的実践のこうした関係は、多くの大学が危機対応で授業のオンライン化を進めている現状からすれば、随分と先の未来の話に聞こえるに違いありません。

現状では、多くの教師も学生も、あまりにも長い時間、自宅のパソコンの前に座り続け、オンラインでやり取りされる画面の動きやイヤホンからの音声に浸りきっているのも、自分の身体そのものがデジタルの虚空に溶けていってしまうような感覚の毎日を過ごしているに違いないのです。

もしも大学が完全オンライン化し、実空間から撤退してしまったら、大学の学びは行き詰ります。オンライン授業には外部の実空間が必要です。問題は、それが本当にこれまでのようなキャンパス内の教室でいいのかという点にあります。

この問いに対し、ミネルバ大学は実空間としての大学キャンパスがなくても、世界の都市がキャンパスとなりうることを実証しました。「書を捨てよ、町へ出よう」ではなく「オンラインの学びを携えて町へ出よう」なのです。

世界の異なる文化の諸都市に学寮を設置し、それらの都市の企業や NPO と連携関係を保ちながら、学生たちが諸都市を渡り歩いてフィールドワークを重ねていきます。このモデルはどこか、中世西欧の都市ネットワークの上で、ある都市から別の都市へと遍歴していた第 1 世代の大学の学生たちを連想させます。

中世の遍歴する大学生たちと 21 世紀のミネルバ大学の学生たちが異なるのは、後者は世界のどこにいてもオンラインの討論型授業により諸分野でエキスパートの教授の指導を受け続けられる点にあります。このような学びを 4 年間続けたならば、そこで育った学生は、グローバルな理

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

論的視座や批判的で創造的な知性を備え、さまざまな現地でのローカルな経験を積んだ未来のリーダーとして育っていくであろうと考えられます。

その際、学生たちは、渡り歩くそれぞれの都市で、大学が用意する学寮に共同で住みます。それは単に機能的に必要という以上に、学寮こそがカレッジとしての大学にとって根本的な場だからです。教師と学生の協同組合として出発した大学は、その根を共同の生活の場としての寮に置いているからです。

6. 知を求めて旅する人々によって大学は創造された

そもそも大学は、知を求めて旅する人々によって創造されました。旅人たちは都市に住み、生活を支え合いながら学知の空間を創造してきました。

移動の自由と学問の自由は不即不離で、この二重の「自由」を可能にする場が都市だったので。ところが、中世のペストから今日のコロナに至るまで、感染症パンデミックは、この移動の自由を何度も危機に陥らせてきました。

それでも人類は旅することをやめず、自由の知を希求し続けるのもやめませんでした。今日、移動の自由と知の探究はまさに地球社会規模で行われており、それがゆえに 目下のコロナ危機の衝撃も大きいのです。

しかしこの衝撃は、短期的視点ではなく、数百年の都市と大学の関係史のなかに位置づけ直されなければならないのです。

オンライン上でのさまざまな大学の取り組みも、まさにそうした数百年の移動と越境、交渉や対話とそれらの封鎖、監視と隔離の歴史のなかに位置づけ直すとき、新たな歴史的含意を浮上させるはずです。

まとめ

時代が変わり明らかに学力観が変わってきているのを世の中の様々な動きを通して実感しています。しかしながら、決してこれまでの世界の教育、とりわけ、日本の教育が間違っていたとは安易には言えません。なぜならば、時代背景によって求められる人材は変化し、その時代に必要な人材を育成するために教育が行われたからです。そのようにして、その時代に必要な人材づくりをいつの世も行ってきました。

そして、現代は大きく様変わりし、世界は驚愕するほど大きな転換期になっています。特に、パソコンやスマートフォンやタブレット電子端末の存在により、インターネット化が急速に進みました。その上、AIの進展は世界を大きく変えました。特に、AIの技術によって医療技術の制度が上がり、人の命を救うことに大いに役立っています。しかし、一方ではSNSにおける偽情報が氾濫してきているのは私たちの判断を狂わせてしまいます。そのことによって、今まででは考えられなかった事件が毎日起こっています。身近なところ言えば詐欺にあう人々が後を絶たないことです。他人事ではありません。私自身、詐欺にあって個人の預金をすべて失いました。お恥

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

ずかしい話しですが、何度も疑いは抱いたものの欲があったことで詐欺にあっているとは思えませんでした。あとになって“はっと”したのですがやり取りをしている相手を信じざるを得ない心理状況になっていたのです。それほど巧みに詐欺者は SNS を活用して私腹を肥やしています。詐欺にあった人のことなど全く考えてはいませんが、詐欺にあった人にとっては金銭的な事だけでなく精神を病んでしまい、人によってはその後の人生に大きく影響を与えられてしまうのです。これは、体験者ならではの視点なので間違いないと思います。

このようなことは今日も起こっていると思いますが、人類が最も“気にしなくてはならないことは何か”を考えたときに、おそらく次のことではないかと強く感じています。

今、世界中が最も危惧していることは、AI による戦争が展開され、人の命が犠牲になっているという事実です。今後、一步間違えば AI の不適切な使い方によって世界中が破滅することです。つまり、人類の歴史に終わりを告げる可能性があるということです。

しかしながら、一方で AI は人々に安全を保障し、心を豊かにする世界を生み出すことができるのも事実です。価値観や考え方や生活様式の多様化とグローバル化した社会が世界中で本格的に始まったことは、素晴らしいことだと考えられます。その上に人工知能時代が到来することで、ますます人々が豊かで公平、公正であり、しかも一人ひとりが幸福な人生を送る快適な暮らしを希求することができる時代が到来することを意味しています。

私たち人類は、そのような時代になったことを受け入れて、人類にとってより生きやすい社会の実現を目指して、歩むことが重要なのだと思います。その際に、必要となるのは AI を活用して人々が幸福になれるようにするリーダー的人材の存在です。その視点に立って考えたとき、学校の在り方の変革という新たな学校教育の発想の転換期が来ていることを認識し、今後の学校制度や学校の在り方について時代に適合した話し合いを重ねることが必要です。その先進的なモデルが、ミネルバ大学なのではないでしょうか。オンラインと世界の都市を学校と考える実践的な環境で学ぶという発想をした創設者たちは尊敬に値します。そして、実際にわずか 10 年間で世界から注目される大学になっているという事実を真摯に受け止めなければなりません。

教育は誰にも授与される権利であるべきです。でも、時代が変わったのに、なかなか現実に即した学校が開設されたり、学校教育システムが変わらないのは、教育に携わる人たちだけでなく、教育制度や教育学者や政治家などを含めた我が国の責任だとも言えます。そのことに気づいたベン・ネルソン氏らがミネルバ大学という AI 技術によって生み出されたオンラインを有効に活用し、それに想像や空想ではない都市での実体験をすることこそ大事であることに気づいて、都市を学び舎とする大学を作り上げたのは画期的としか言えません。また、ミネルバ大学は、多くの知識人や技術者や経営者や一般市民が力を合わせる協働精神を吹き込みました。このようにして、ミネルバ大学は世界のリーダーの育成を図っているのです。

そこで、日本の学校で学校現場で教育に携わる教師が、なぜ変革的な教育転換ができないのか、なぜ学校を変えようとししないのかなどについて考察し、ミネルバ大学が創設してわずか 10

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

年で世界的に注目される大学になったのかを鑑みながら、日本における高校までの学校と大学の
学校変革のための自分なりの未来の高校及び大学の在り方を私なりに述べてみたいと思います。

キーワード 世界の都市キャンパス 完全オンライン&科学的な教育

ミネルバ大学 (サンフランシスコ)

ミネルバ大学は、世界各地の都市をキャンパスとする画期的な大学です。伝統的な大学キャンパスの枠を超え、都市の活気に満ちた環境を学びの場として捉えています。学生は7つの都市を巡りながら、実践的なプロジェクトを通してグローバルな視点と多様な文化への理解を深めていきます。

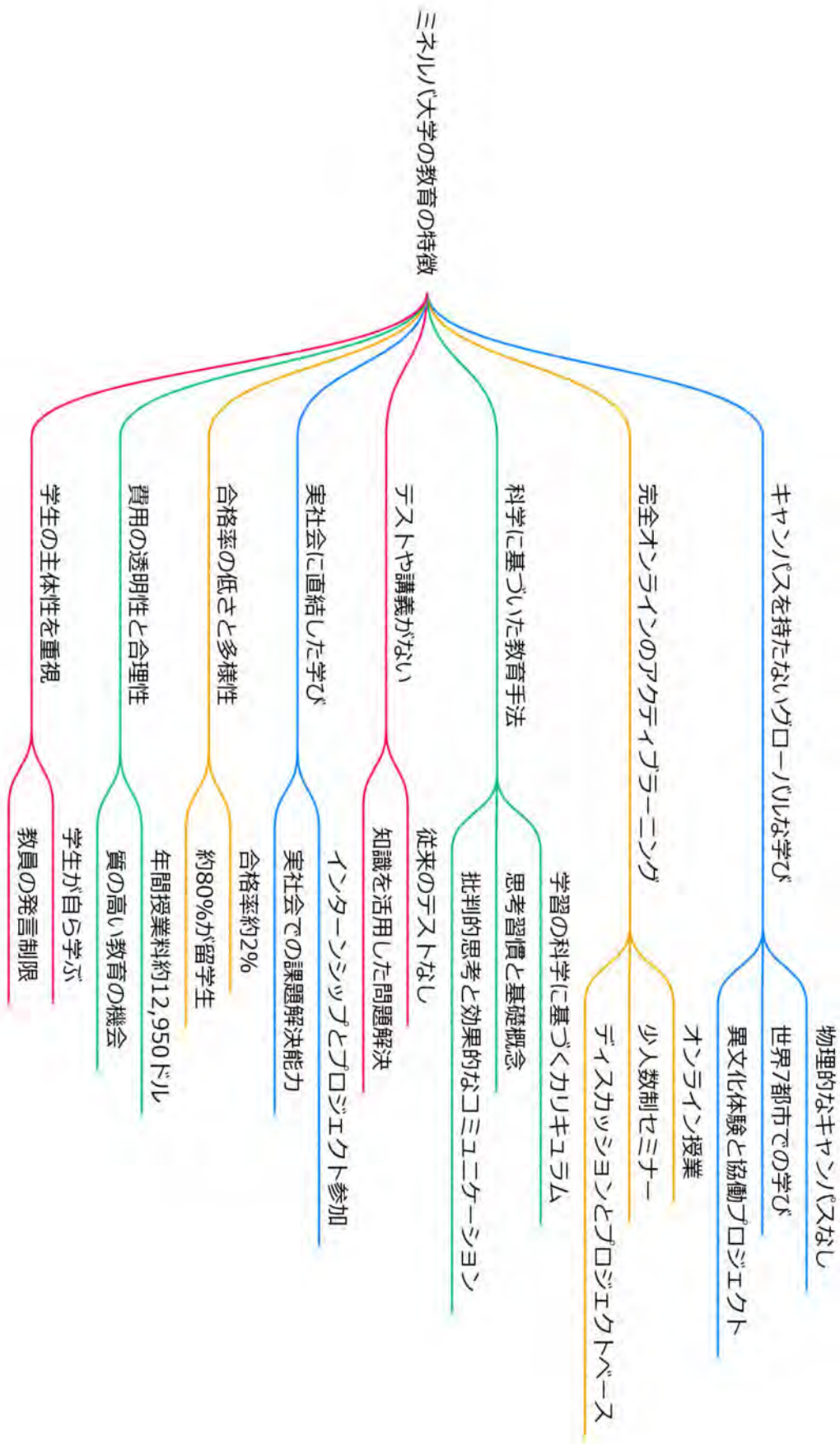
ミネルバ大学と包括連携協定を締結

世界で最も革新的な大学 新たな拠点が日本に誕生

日本財団は4月22日、アメリカのミネルバ大学(カリフォルニア州、学長 マイケル・マギー)と一般社団法人ミネルバジャパン(代表 坂江祐美)の3者間で、日本に於けるミネルバ大学の拠点設置に関する包括連携協定を締結しました。



60年以上にわたり社会課題解決を目指して多くの支援を恵むネットワークを構築してきた日本財団と、世界で最もイノベーターな大学に国際連携機関より選出されているミネルバ大学が、話し合い型教育や学費低廉といった課題に対して協働し、同大学の日本拠点を新たに設立。日本の大学・産学・企業等と連携した学習プログラムを実施することで、新しい教育モデルの構築を図ります。



4-5 ハイテックハイ

ハイテックハイとはどのような学校か？また、そのような学校を日本で作ることは可能か？

日本先進教育研究ラボ 主任研究員 石坂 康倫

本レポートでは、世界的に注目されているアメリカ・カリフォルニア州の教育施設「ハイテックハイ（High Tech High）」を取り上げ、その運営の仕組みや教育理念、実際の学びの様子を詳しく解説します。そして、同様の教育を日本で実現するための可能性について考察を加えていきます。

近年、教育現場では「21世紀型スキルを育む学び」が重要視されています。その中で、カリフォルニア州サンディエゴに位置する「ハイテックハイ」は、従来の受験中心型教育とは一線を画した独創的かつ革新的な教育を実践する先駆校として世界から注目を集めています。教科の枠を超えた学び、社会との接続性、非認知能力を育むことを重視する点が特徴であり、「知識の詰め込み」ではなく、「深い思考と実践」を重視する精神を教育の中心に据えています。

そこで本レポートの前半では、このハイテックハイの教育理念や特徴的なプログラムを詳細にご紹介します。そして後半では、日本においてこうした学校の実現可能性を探り、日本独自の教育環境や課題にどのように対応すべきかについて考えていきます。

1 ハイテックハイとはどのような学校か

ハイテックハイの概要と基本理念

ハイテックハイは、2000年にカリフォルニア州サンディエゴで設立された教育機関です。当初は高校1校としてスタートしましたが、その教育の成果が高く評価されたため、現在では幼稚園から高校までの全16校（4つのキャンパスに分かれる）へと拡大を遂げました。現在、約6,350人の生徒が学んでいます。設立当初の背景には、既存の公教育に対する課題意識がありました。地域住民や保護者、教育者らが「従来の画一的な教育では子どもたちの多様性を活かすことができない」という共通の問題意識から、より柔軟で、個々の興味や能力を引き出す教育を目指し設立されました。

ユニークな点として、ハイテックハイは「チャータースクール」という制度に基づいて運営されています。チャータースクールとは、自治体の管轄内にありながら、独自の教育プログラムを設計できる学校形態です。州政府から認可を受けた「設立趣意書（チャーター）」に基づき運営され、公共資金で支えられるため、学費は無料です。ただし、生徒は試験ではなく抽選により選ばれるため、家庭の収入や地域の経済格差に関係なく多様なバックグラウンドを持つ子どもたちが同じ場で学べる環境が整っています。事実、ハイテックハイの生徒構成は半数以上が低所得の家庭出身者であるという点が、公教育の平等性を担保する一因となっています。

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

ハイテックハイの基本理念は、単なる「知識伝達」ではなく、生徒が自分自身の力で「課題を発見し、解決策を考え、実社会に通じるスキルを磨く」という、21世紀型スキルを育む点にあります。その実現のために、ハイテックハイでは以下の2と3に挙げるような特徴的な教育方針を採用しています。

ハイテックハイの教育を支える4つの原則

ハイテックハイの教育プログラムの核となるのが、次の4つの原則です。これらはすべて、生徒一人ひとりにとって意義のある学びを保証し、「学びを通じて成長する」という大きな目標を支える役割を果たしています。

(1) 公正性 (Equity) – すべての生徒に機会を与える

ハイテックハイでは、多様なバックグラウンドを持つ生徒たちを積極的に受け入れるため、抽選で生徒を選抜しています。これは、特定の地域や家庭環境に左右される教育の格差や世代間の貧困を打破するための取り組みです。この公正性は、生徒間のつながりを豊かにし、教育機会の平等確保を象徴するものとなっています。

(2) 個別最適化 (Personalization) – 教育を「個人に合わせる」

定期試験や一律の成績評価に頼らず、生徒一人ひとりの可能性や興味に応じた学びを提供することを目指しています。例えば、自己のアイデンティティを深める活動や、仲間や教師との信頼関係を基盤とした協働型の学びが重視されます。

(3) ホンモノの学び (Authentic Work) – 実社会とつながる実践的な学び

課題解決型学習 (PBL: Project-Based Learning) を中心に据え、生徒たちは教室内だけではなく学校の外での「実体験」を通じて学びます。こうした学びは生徒の興味を引き出し、社会での課題解決へと結びつくものです。

(4) 協働的デザイン (Collaborative Design) – 教師や生徒が共に創り上げる

教師には柔軟な権限が与えられ、教育現場で直接関わる教師自身がカリキュラムや授業の設計を行います。一方で、複数の教師が生徒の学びについて定期的に話し合い、協働で授業内容をブラッシュアップします。

ハイテックハイを象徴する「展示会」と生徒の成果

ハイテックハイの教育を象徴するイベントが、年に2回実施される「学期末展示会」です。この展示会では、生徒が取り組んだプロジェクトの成果が保護者や地域社会に向けて公開されます。展示される作品は、生徒が主体的に取り組んだものであり、さらに作品に対して来場者から建設的なフィードバックを受けられる場となっています。

ある高校3年生の生徒は、展示会の取り組みを次のように語っています。

「学びの成果を人前で発表するには、その内容を深く理解していなければなりません」

ん。その過程で、分からないことを質問する勇気や、仲間と感情や意見を共有して協力することが大切だと気づくことができました。」

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

この展示会は、単なる知識の暗記ではなく、生徒が自らの成長を実感できる学びの「実現可能性」を体感する機会となるのです。

Ⅱ ハイテックハイのような学校は日本で実現可能か

日本の教育制度の現状と課題

ハイテックハイのような柔軟な教育法を、日本の公教育に導入するには多くの課題が存在します。その最大の理由は、日本の教育制度が強固に組み上げられていることです。具体的には、教育基本法および学校教育法に基づいて策定される学習指導要領が必修内容や授業時間数を厳格に規定しており、公立学校はこれに則った活動を求められます。そのため、授業設計や指導方法についての自由度は低いと考えます。

このような制約の中で、教師が個別の裁量で実践的な教育プログラムを導入することは簡単ではありません。また、定期試験や進学率といった短期的な成果が重視される現状では、長期間かけて育む探究型の学びが軽視される傾向にあります。

日本でハイテックハイ型教育を実現するための可能性と方法

しかし、こうした日本の教育現場の課題を克服し、ハイテックハイ型の教育を実現するための可能性は少しずつ高まっています。以下にその具体策を示します。

(1) 私立学校における先進的取り組み

日本国内では、多くの私立中高一貫校などがすでに授業形態変えて探究的学びへの移行を模索しています。たとえば、教科横断的なプログラムを実施したり課題解決型学習である PBL (Project Based Learning) を行って、生徒の自主的なプロジェクトを支援する教育活動を展開している学校が増えています。生徒の主体性や探究心は確実に高まっています。

(2) 公立学校での特区制度の活用

地方自治体では、特区制度や「特別指定校」枠を活用し、探究型教育を先行導入する試みが始まっています。たとえば、午後の授業を「探究」の時間に充てることで、教科を横断した課題解決型学習 (PBL) を実現している公立中学校があります。公立高校でも、かつての「総合的な学習の時間」という授業が「総合的な探究の時間」という授業になり、学習指導要領では「課題設定」「情報収集」「整理・分析」「まとめ・表現」の 4 つのプロセスを生徒たちが学ぶのであれば、授業のやり方は学校側に委ねることとなっています。そのことで、学校裁量が広がり様々な取り組みが行われています。そして、このような探究活動が活発化したことでいち早くと組んだ公立高校の現役性の大学進学実績が大幅に向上しています。特に、国公立大学への進学実績が 20 倍近くになったと言われている公立高校として京都の堀川高校が有名です。

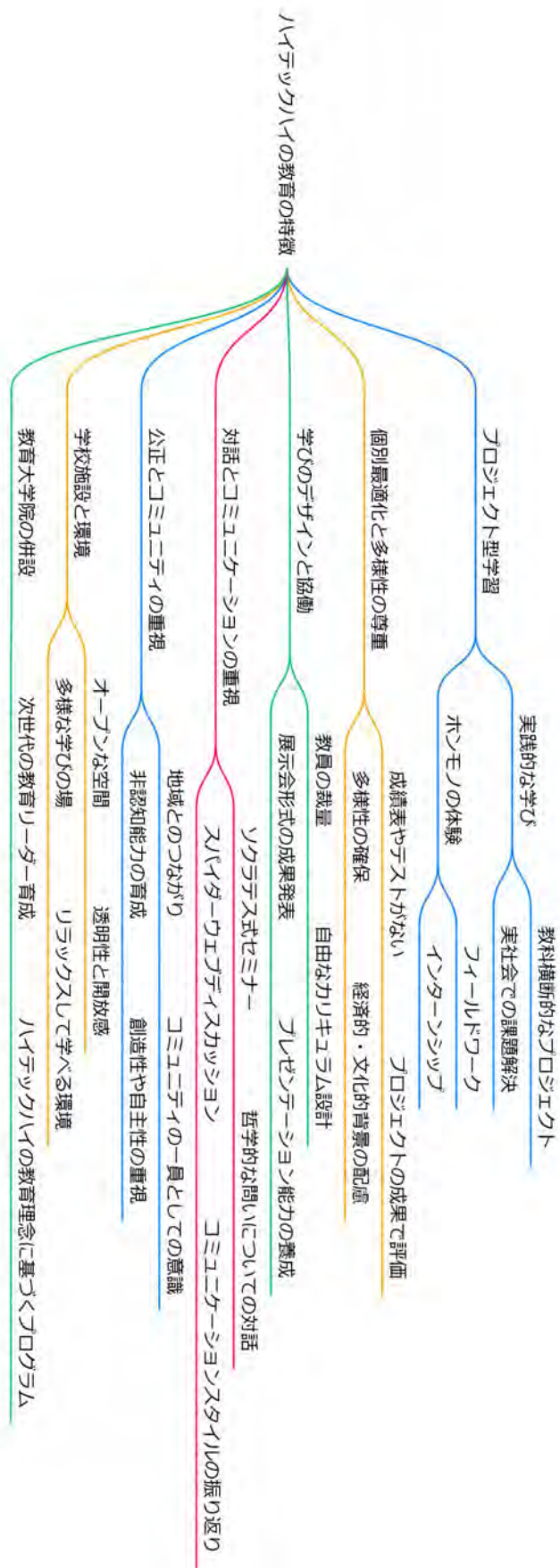
まとめ

ハイテックハイの教育モデルは、日本においても新しい学びのヒントを与えてくれています。日本においては、その完全な模倣には制度上の課題が多くありますが、たとえ部分的であっても、探究型学習や課題解決型学習（PBL）のエッセンスを取り入れることが可能であり、そうした施策が日本の教育に未来を切り開く可能性を秘めています。そして、実際にこのような取り組みをしている私立学校の様々な教育成果が出ている以上は、確実に公教育の制度設計が大きく変わると考えられます。一般的には法改正をするには時間がかかると言われますが、私は次の学習指導要領では確実に課題解決型学習(PBL)が重視される教科・科目などが取り入れられることは間違いないと読んでいます。さらに、アメリカではハイテックハイと時を同じくして校舎を持たないミネルバ大学が2014年に開学しされていて世界的に注目を浴びています。少数精鋭で校舎を持たない大学で、校舎は7つの都市にあるという設計をして立ち上げられた大学です。希望者が多く、合格率は2%と言われています。

このように、明らかに世界的に見たときには、新たな学びに関する考え方とグローバルで実践的な学びの成果の正確さを根拠づけるためのオンライン等を活用したカリキュラムを組み立てる学校が次第に誕生してくることは確かだと言えます。既に、日本でも2025年にはオンラインシステムを中心としながら、ミネルバ大学を模倣したような大学として校舎を持たない大学が誕生します。それが、ZEN大学という名の大学です。

教育の真の目的は、単に大学進学や点数を上げるのではなく、生徒一人ひとりが社会で主体的に活躍し、社会で真にグローバルに活躍するとともに自身が幸福感を抱ける人材を生み出すことです。そのための学びの最先端を行っている学校がハイテックハイです。あえて大学で言えば、ミネルバ大学なのではないでしょうか。

今現在の日本の初等中等教育の課題は、ハイテックハイの考え方を取り入れようとする姿勢とこれからの時代に必要な人材を育成するための選択肢を広げる姿勢なのです。



4-6 ZEN 大学に関する多角的レポート

新たな教育モデルの創出：ZEN 大学が目指す教育格差解消と AI 時代の人材育成

1. ZEN 大学の概要と設立背景

ZEN 大学は、2025 年 4 月に開学予定の日本初の本格的オンライン大学であり、地理的・経済的制約を超えた高等教育の提供を目指しています。設立の背景には、日本の高等教育が抱える課題が存在します。例えば、大学進学率の地域格差や経済的な負担、従来の詰め込み型教育の限界などが挙げられます。これらの課題に対応するため、ZEN 大学は「知能情報社会学部」という唯一の学部を設置し、AI 時代に対応するリテラシーと実践力を育成することを目的としています[2][3][5]。

ZEN 大学の特徴は、オンライン完結型の教育システムを採用している点です。これにより、地方や海外に住む学生でも、通学の負担を感じることなく学ぶことが可能です。また、年間授業料 38 万円という低コストで提供されるため、経済的な理由で進学を諦めていた学生にも門戸が開かれています[3][5][18]。さらに、日本財団とドワンゴという 2 つの強力な組織が設立に関与しており、それぞれの専門性を活かした運営が期待されています。日本財団は教育格差の解消を目指し、ドワンゴはオンライン教育の技術基盤を提供しています[3][26]。

このように、ZEN 大学は単なるオンライン大学ではなく、社会課題の解決を目指した革新的な教育機関として位置づけられています。その設立は、教育の平等性と柔軟性を追求する新しいモデルの提示であり、今後の日本の高等教育における重要な転換点となるでしょう。

2. 教育プログラムとカリキュラムの特徴

ZEN 大学のカリキュラムは、AI 時代に必要なスキルを育成するために設計されています。学部で提供される科目は「数理」「情報」「文化・思想」「社会・ネットワーク」「経済・マーケット」「デジタル産業」の 6 つの分野にわたり、250 以上の関連科目が用意されています[2][3]。これにより、特定の学問領域に偏らない学際的な学びが可能となり、学生は幅広い視点から問題解決能力を養うことができます。

授業形式は、オンデマンド授業、ライブ授業、ゼミ形式、演習科目の 4 種類があり、学生の学習スタイルに応じた柔軟な学びを提供しています[1][3]。特に、学習アプリ「ZEN Study」を活用することで、学生は効率的に学習を進めることができます。また、地域や企業と連携したフィールドワークや国際交流プログラムも充実しており、オンライン教育の枠を超えた実践的な学びが特徴です[3][7][9]。

さらに、ZEN 大学はクリエイティブ分野にも力を入れており、ピクシブ株式会社との連携により、プロのクリエイターによる講義が提供されます。これにより、学生は実社会で活用できるス

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

キルを身につけることができます[6][9]。このような多様なプログラムは、学生が自らの興味やキャリア目標に応じて学びを深めることを可能にしています。

3. 教育現場での実践とキャリア支援

ZEN 大学の教育は、単なる知識の習得にとどまらず、実社会での実践力を重視しています。例えば、企業や自治体と連携したキャリア教育プログラムでは、学生が現場で直面する課題に取り組む機会が提供されます。これには、VR を活用したまちおこしプログラムや、持続可能な街づくりをテーマにしたアイデアソンなどが含まれます[7][9]。

また、学生一人ひとりにキャリアアドバイザーがつき、1 年次から個別面談やワークショップを通じてキャリア形成をサポートします。このような手厚い支援により、学生は自分の将来を見据えた学びを進めることができます[9][13]。さらに、インターンシップやフィールドワークを通じて、授業で学んだ知識を実践に活かす学びのサイクルが実現されています[3][9]。

ZEN 大学の教育現場での実践は、学生が社会で即戦力として活躍できるように設計されています。このような取り組みは、従来の大学教育では得られない貴重な経験を学生に提供し、彼らのキャリア形成を大きく後押しするものです。

4. 教育格差解消への取り組み

ZEN 大学の設立には、教育格差の解消という重要な目的があります。日本では、地域や経済的な理由で大学進学を諦める学生が少なくありません。ZEN 大学は、オンライン教育を活用することで、これらの制約を取り除き、すべての人に高等教育の機会を提供しています[3][5][18]。

特に、奨学金制度が充実しており、経済的に困難な学生を対象とした「日本財団 ZEN 大学奨学金」や、社会的実績のある学生を支援する「特待奨学生支援制度」が用意されています。これらの制度は返済不要であり、多くの学生が経済的な負担を感じることなく学ぶことができます[3][6][9]。

また、ZEN 大学は、地方や海外に住む学生にもアクセス可能な教育環境を提供しており、地理的な制約を超えた学びを実現しています。このような取り組みは、教育の平等性を追求する新しいモデルとして注目されています。

5. 今後の展望と課題

ZEN 大学は、革新的な教育モデルを提供する一方で、いくつかの課題も抱えています。例えば、オンライン教育特有の課題として、学生間の交流不足や学習意欲の維持が挙げられます。これに対して、ZEN 大学は地域連携プログラムや国際交流プログラムを通じて、学生がリアルな体験を得られるよう工夫しています[3][7][9]。

第四章 未来の学校像：具体的な教育内容と方法

また、オンライン教育の普及に伴い、他の大学との競争が激化する可能性もあります。ZEN 大学が持続的に成長するためには、独自性を維持しつつ、学生のニーズに応じた柔軟な教育プログラムを提供し続けることが求められます。

それでも、ZEN 大学の設立は、日本の高等教育における新しい可能性を示すものであり、今後の展開が期待されます。特に、AI 時代に対応する人材育成や教育格差の解消に向けた取り組みは、他の教育機関にとっても参考になるでしょう。

参考資料・引用リンク一覧

※1 ZEN 大学 シラバス

<https://syllabus.zen.ac.jp/subjects/2025/INT-1-A1-1030-001>

※2 ZEN 大学設立発表会

<https://zen.ac.jp/news/e41-jxb1me>

※3 日本財団 ZEN 大学

<https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/online-university>

※4 ZEN 大学と企業連携

<https://note.com/genron/n/naf84920a0d32>

※5 ZEN 大学の奨学金制度

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE016O40R01C24A1000000/>

※6 ピクシブとの連携

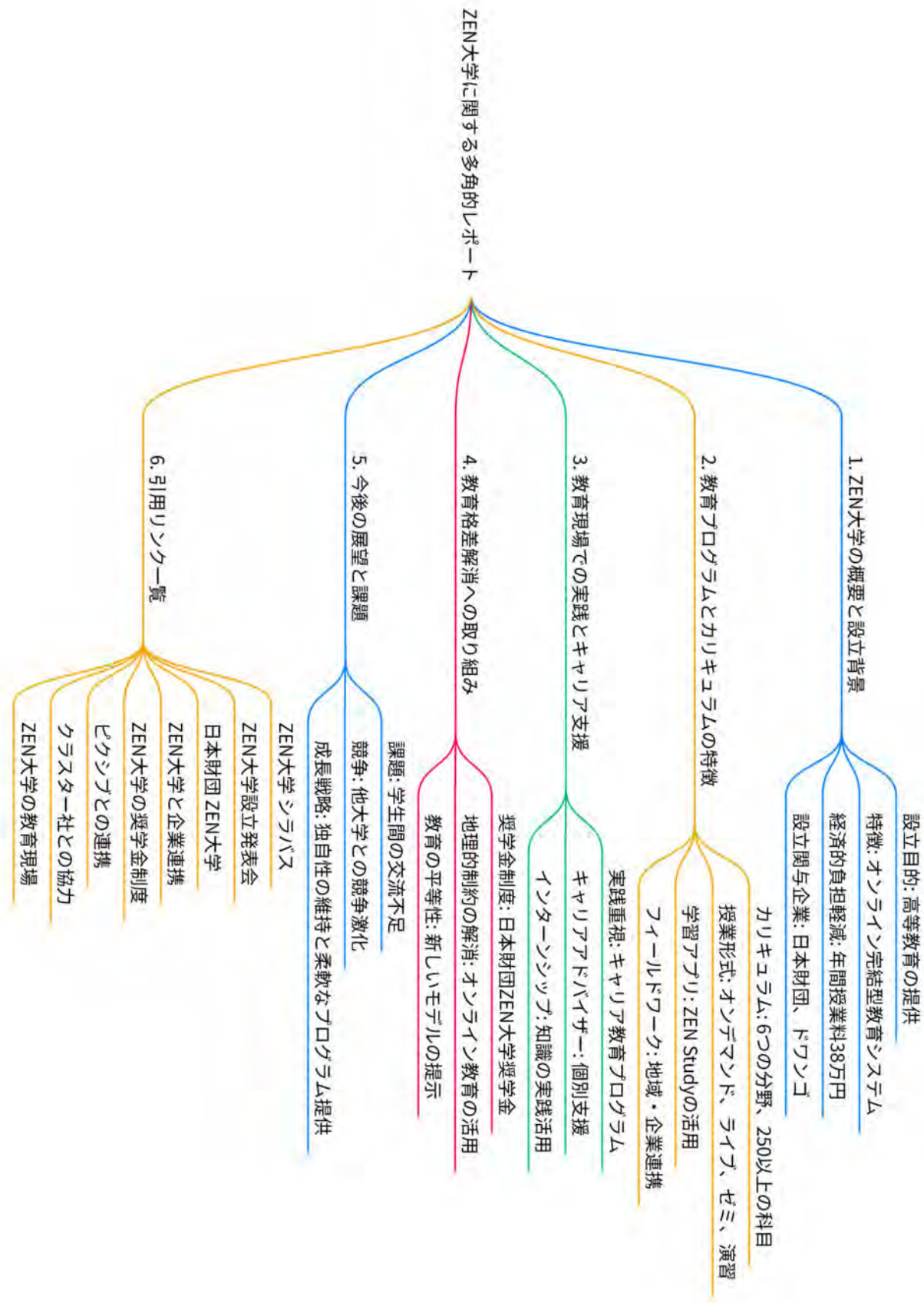
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUE016O40R01C24A1000000/>

※7 クラスター社との協力

<https://xexeq.jp/blogs/media/topics8945>

※8 ZEN 大学の教育現場

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000302.000017626.html>



第五章 シンギュラリティ時代の学校とは？ ～すべての子どもたちに希望を～

急速に進化するAIやロボット技術によって、私たちの社会は大きな転換期を迎えています。シンギュラリティという技術的特異点の到来が現実味を帯びる今、教育のあり方もまた根本的な変革を求められています。本章では、すべての子どもたちが希望を持ち、自分らしい未来を切り拓くための新たな学校像について考察します。神戸市の「理想の学校」構想を軸に、日本の教育システムの課題と可能性を見つめ、多様性の尊重と個性の発揮を実現する未来の学校のビジョンを提示します。変化の激しい時代においても不変の教育の本質を見失うことなく、テクノロジーと人間性の調和を図りながら、すべての子どもたちに希望をもたらし教育の姿を探ります。

5-1 「シンギュラリティ時代」における神戸市の“理想の学校”構想

この構想は、AIやロボット技術が急速に進化するシンギュラリティ時代において、すべての子どもたちが希望を持ち、自分らしい未来を切り拓けるような教育環境を目指しています。以下に、構想のポイントを整理し、実現に向けた具体的なステップを提案します。

1. 学校のビジョンと目的

多様性の尊重と個性の発揮

子どもたちが自らの好奇心や興味を活かし、個性を発揮できる環境を提供。多様な学習スタイルやバックグラウンドを持つ子どもたちが共に学び合い、成長するコミュニティを形成。

シンギュラリティ時代に必要な力の育成

創造力、問題解決力、協働力、倫理観、学び続ける力を重視し、変化の激しい社会に適応できる人材を育成。

地域と世界をつなぐグローバル視点の獲得

神戸市の国際性を活かし、地域社会と連携しながら、世界に開かれた学びを促進。地域課題とグローバル課題の両方に取り組む。

2. 学習環境のデザイン

多次元学習スペース

従来の教室に加え、ラボスペースやオンライン学習ブース、地域社会と連携するワークスペースを設置。神戸の自然環境や地域資源を活用した屋外学習も推奨。

ハイブリッド学習

オンラインとオフラインを組み合わせ、登校が難しい子どもにも学びの機会を提供。AR/VR 技術を活用した遠隔体験やバーチャル実験も導入。

インクルーシブでフレキシブルな空間

個別学習に集中できる静かなブースから、コラボレーションに適したオープンスペースまで、多様な学習スタイルに対応。

3. カリキュラム

プロジェクトベース学習（PBL）

地域や世界の課題をテーマに、実践的な学びを中心に据える。子どもたちが自律的にリサーチ・企画・実行・振り返りを行い、探究力や協働力を育む。

STEAM 教育 ×アントレプレナーシップ

科学・技術・工学・芸術・数学を横断的に学び、新しい価値を創出する力を養成。地元企業や大学と連携した実践的なワー

クショップを実施。

AI リテラシーとデータ活用

AI やビッグデータを正しく理解し活用する力を、小学校段階から段階的に習得。AI 分析を活用した自己評価・改善の仕組みも導入。

ソーシャル・エモーショナル・ラーニング（SEL）

共感力や自己肯定感、レジリエンスなど、人間としての基盤を形成する力を重視。心理学や行動科学の知見を取り入れた教育を実施。

4. テクノロジーの活用

AI によるパーソナライズ学習

一人ひとりの学習速度や興味に合わせたコンテンツを提供し、学びの最適化を図る。

学習データプラットフォームの整備

成績だけでなく、プロジェクト成果物やスキルセットを可視化し、長期的な成長を支援。

エッジ AI と IoT による安心・安全な環境

校内環境のモニタリングや防災・防犯システムを AI で最適化し、快適かつ安全な学習空間を提供。

5. 教師の役割と育成

ファシリテーターとしての教師

知識伝達者ではなく、学びを引き出す案内役として、PBL や個別学習をコーディネート。

AI リテラシーの習得とスキルアップ

教師自身が AI ツールを活用し、データに基づいた指導計画を立案できるよう支援。

多専門家チームでの指導

社会起業家や大学研究者、心理カウンセラーなどと連携し、豊かな学びを提供。

6. コミュニティ連携

地域課題への取り組みと社会実装

神戸市の課題を学習テーマとして扱い、地域企業や NPO と連携して社会実装を目指す。

異世代・異文化交流

留学生や地域住民との交流を通じて、多様性理解を深める。

家族・保護者との協働

保護者が学校活動に参画しやすい仕組みを整備し、地域全体で子どもを支える体制を構築。

7. 学習評価と成果の可視化

総合的なポートフォリオ評価

テストの点数だけでなく、プロジェクト成果物や自己評価を総合的に評価。

ルーブリックと自己評価

学習目標を具体化したルーブリックを活用し、自己評価や多角的なフィードバックを実施。

長期的なキャリアパス連携

学習データやポートフォリオを進学・就職時に活用できる仕組みを整備。

8. インクルージョンと平等な学習機会

デジタルデバイド解消

すべての子どもに端末やインターネット接続を保障し、高品質な教育リソースへのアクセスを提供。

多言語・多文化対応

第五章 シンギュラリティ時代の学校とは？ ～すべての子どもたちに希望を～

外国籍児童や帰国子女向けに多言語サポートを提供し、言語の壁を最小化。

障がいのある子どもへの合理的配慮

支援技術や AI を活用し、障がい特性に応じた学習支援を実施。

9. 実現に向けたステップ

教育・行政・産学連携による共同プロジェクト化

神戸市教育委員会や地元企業、大学、NPO が共同でビジョンを策定し、先行モデル校を設立。

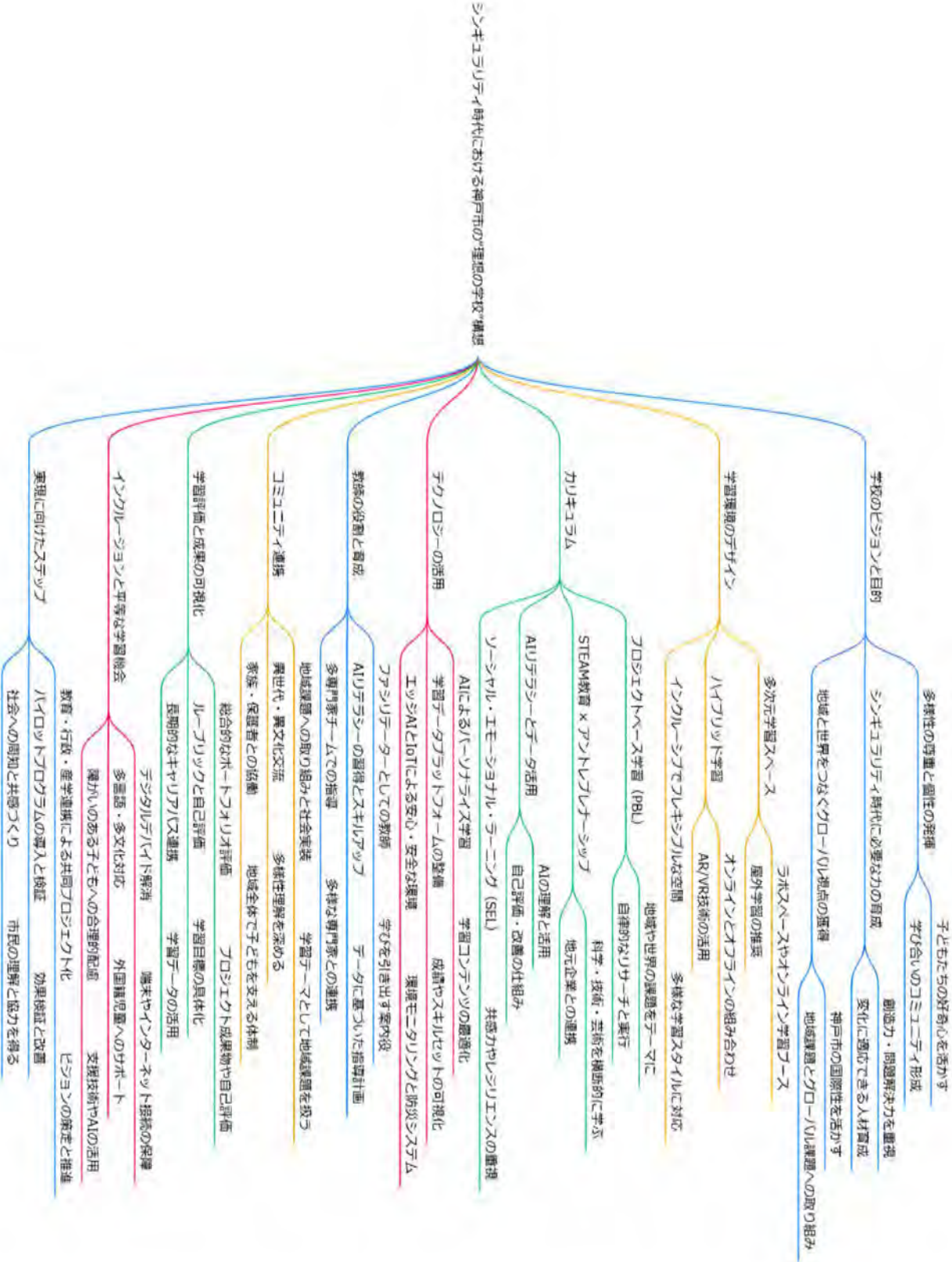
パイロットプログラムの導入と検証

一部の学校で新カリキュラムや AI システムを試験導入し、効果検証を行う。

社会への周知と共感づくり

メディアや地域イベントを通じて取り組みを周知し、市民の理解と協力を得る。

この構想は、神戸市の特性を活かしながら、シンギュラリティ時代に対応した教育の未来像を描いています。地域全体で子どもたちを支え、彼らが自分らしい未来を切り拓ける環境を実現するため、行政・教育機関・地域社会が一体となって取り組むことが求められます。



5-2 日本の学校で学校現場で教育に携わる教師が、なぜ変革的な教育転換ができないのか、なぜ学校を変えようとしないのか？

- 1 日本では、なぜ学校を変えようとしてこなかったのか。
- 2 日本では、なぜ学校改革を進めることがなかなかできないのか。
- 3 今後の日本の教育をどのようにしていけば良いのか。
- 4 今後の高校までの学校の在り方はどのようにすると時代に適した教育が行われるようになるのか。
- 5 今後の大学の在り方はどのようにしたらこれから必要とする人材を育成することができるのか。
- 6 日本における小学校から大学・大学院までの理想の教育が行われるために何をすれば良いのか。

以上、6点を考えてみたいと思います。

1 日本では、なぜ学校を変えようとしてこなかったのか。

まず考えられることは日本人の古来からの気質が原因しています。その気質とは、例えば、発言をしない、これまでに誰も考えようとしてこなかったことを言うのを排除される、現状維持が安全である、空気を読む、などです。つまり何か改革的なことを発信することを避けて生きることが身を守ることに繋がるからです。そのような風習があり、よく聞かれるように“長い物には巻かれる”と言われるように、自分より力の強い者や上位の者には、取りあえずしたがっておくのが無難であり得策であるという例えがあるのです。その考えが、根強く学校内にあり、教師たちもそのようにしてきましたし、子供たちにもそのように何となく要求してきた傾向があるように思います。その典型がイエスマン（イエスパerson）が良いとすることであり、批判的な言動は慎むべきだとしてきたからです。今でも、多くの学校では改革的な発言をする人は仲間外れにされるか排除されてしまうのです。昔風に言えば、“村八分”です。そして、それを考えずに或いは意見があったとしても、同調することが良いとしてしまう人が学校にも多いということなのです。そのような環境にある学校で学ぶ子供たちが小学校から中学校へと進み、高校、大学と進学するのですから、子供たちも同じように改革的な発想や考えを持ちづらくなるのは当然です。しかし、将来には、その子供たちが社会に出るのですから、教育の影響は大きいと言わざるを得ません。それがこれまでの日本の実態でしたし、今なお続いています。就活のときのリクルートスーツを見れば一目瞭然です。外見で、個性を見せない状態を作っているのです。このような発想を変えることも大事だと考えています。

2 日本では、なぜ学校改革を進めることがなかなかできないのか。

一番は、日本人は保守的なことを好んでいることです。自分の学んできたことが一番良いと考えていますし、特に嫌なことがなければその影響を受けた人たちが教師になっているのです。例えば、学習指導要領や指導の仕方もこれまでに大きな問題が起こらなければ、これで良いという考え方があります。教科書も大きな変化はありません。ゆとり教育や総合的な学習の時間が設置されても積極的な活用はしませんでした。OECD（経済協力開発機構）が実施している PISA の結果が悪くなるとそのことに気持ちが奪われ、次の学習指導要領では結局もとにもどっただけでした。そのお陰で、またトップレベルを取り戻すことができました。ここで、やはりこれまでの学習指導要領がベストであると判断したのだと思っています。この影響は大きくて学校改革をストップした原因があります。

しかし、グローバル教育が叫ばれ、男女平等が叫ばれ、少子化の問題などで、これまでとは異なった考え方をしなければ日本は遅れていると世界から判断されているのではないかと思います。そこに、世界がデジタル化の普及と AI（人工知能）が日本にも押し寄せると改革しなければ大変だという風潮が生まれてきました。そこに、いち早く目を付けて学校改革を進めた私立学校は今では注目校として人気を博しています。ようやく、公立学校にも教師の世代交代と共に教師の考え方は変わらざるを得なくなってきました。そこで、知識偏重から知識活用に変割ったことが、私は PISA 結果のレベルの向上に大きく影響していると考えています。

3 今後の日本の教育をどのようにしていけば良いのか。

今回、グッドニュースが出て来ました。2024 年 12 月 11 日（水）の読売新聞朝刊の記事を参考にして述べることにします。「読解力」「数的思考力」「問題解決能力」の 3 分野で日本がトップレベル（順に、二位、二位、一位）の成績を維持しました。この調査は、2011 年～2012 年に一回目が行われました。この調査は、国際成人力調査（PIAAC）と呼ばれていて、今回が二回目でした。この調査は、OECD（経済協力開発機構）が行っているものであり、16 歳から 65 歳までを対象に、日常生活で必要とされる能力の習熟度を見る国際比較調査です。その調査目的は、成績と年齢や学歴、所得との関連や影響を分析し、政策の検討などに役立てることです。世界 31 各国で約 16 万人が参加しました。日本では、住民基本台帳から 1 万 3500 人を無作為に抽出し、5165 人から回答を得ました。対象者の自宅に調査員が訪問し、持参したタブレット端末で出題・解答してもらいました。問題は各国共通ですが非公表です。問題例のみが公開されました。例示してみます。まずは、読解力です。「幼稚園のルールの一覧を見て、登園時間が何時までか」を解答してもらいました。続いて、数的思考力です。「食品加工会社の冷凍室を題材に、『マイナス 21.5 度』や『マイナス 15.2 度』は許容された温度設定『マイナス 20 度からマイナス 25 度』の範囲ないか」を考えてもらいました。最後に、問題解決力です。「午前 8 時半までに子どもを車で学校に送り、買い物して午前 9 時半までに家に帰る最速ルート」を地図上に示してもらいました。さて、分析結果です。読解力については、10 年前に「44 歳～54 歳」と今回の「55 歳～65 歳」を比較すると 29 点下がっています。その原因は、加齢に伴っているとされていて、フィンランドやスウェーデンなどの社会人向け教育が盛んな国の取り組みを参考にす

ることを考えています。続いて、数的思考力については、男女差が目立ち、男性が女性を12点上回っていました。読解力と問題解決能力では男女差が見られなかったのが、女性ではSTEM（科学、技術、工学、数学）分野の高等教育を修了した割合が15%で、参加国で最も低かったことが原因だと考えられます。最後に、問題解決能力については、フィンランドと並んでトップでした。そして、他分野同様に学歴が高い人ほど、習熟度が高い傾向にありました。ここで、私自身も影響を受けた国立情報学研究所教授の新井紀子氏（数理論理学）の批評を紹介します。

「OECDが15歳を対象に行う国際学習到達度調査（PISA）で、読解力が14位へと急落した2003年の『PISA ショック』を受け、日本の教育は知識の詰め込みから活用重視へとかじを切った。PISA同様にOECDが行うテストにおいては、この20年間の成果が出たのではないかと。また、世界と比べて日本は失業率が低いことで、キャリアを失うことなく、大学などで身に付けた技能などを維持している人が多いだろう。一方で、中高年では読解力が低下する傾向も見取れた。中高年になると、コミュニケーションを取ることが面倒になったり、SNSによる短文のやり取りが増えたりしている可能性がある。苦手でも説明文や新聞を読み解く習慣を続けることが重要になってくる」。このような内容です。そう考えると今の日本の教育はとても良いと考えられます。実際に、その通りだと思っています。自身のことで恐縮ですが、私が20年前に立ち上げを担当した都立桜修館中等教育学校の教養教育で最も重視したのは「論理的思考力」です。読解し、根拠や原因を発見し、咀嚼して整理し、表現することでした。今なお、桜修館ではこの考え方が生きています。

我が国が時間をかけて次世代に向けた教育ビジョンを策定し、それぞれの学校での取り組み方を示すことが大事であると考えます。それさえできれば、これからの日本の教育は時代が求める方針と内容に変革していくと思います。教師も安心して挑戦できます。そしてもちろん、教師自身の意識変革のために研修制度を充実することが必要であることは言うまでもありません。

4 今後の高校までの学校の在り方はどのようにすると時代に適した教育が行われるようになるのか。

公教育と言うと公立学校をイメージします。しかし、私立学校も公教育と考えても何ら不思議なことではありません。その私立学校の取り組みを知ることがこれからの学校の在り方を考えるうえで、重要になると思っています。今の私立学校は少子化の波の下に生き残りを余儀なくされています。さらには、これからの未来を切り拓く生徒の成長を一番に考えている点に敬服させられています。もし、そのことを考えていない私立学校があるとすれば、その学校は自然淘汰することは目に見えています。私立学校の取り組みの典型的なものが課題解決型学習（PBL）と探究学習と教科横断的な学習とグローバル教育・英語力の強化と生徒の快適性を重視した学習環境づくりです。実は、これらは今や特別なことではありません。そのことを重視した私立学校の取り組みを参考にしてみると、次のことが考えられます。それは、①何処に重点をおくか、②どのような価値観を基盤として優先順位をつけて教育を実践するか、この二点です。この二点を次回の学習指導要領に取り入れて、教科書の弾力的な選択が可能にすれば、既にこのようなことに取り組んでいる学校の教育の仕方やそのことによって得られる生徒のマナ部意欲の向上や自己肯定感の向上やその他大学進学実績などを見て、これから取り組もうと考えている私立学校だけでなく

公立学校でもそんな色なく実践することができるようになります。実際に現学習指導要領にも探究型学習は取り入れられるようになっています。

しかしながら、実態は生活指導で大変であるとか進路実績を向上させなければならないとか雑用が多いとかなど、特に公立学校の教師は悲鳴を上げています。残業をなくしても、時間内で収まるようにできるよう工夫すれば良いのです。全てを学校内で完結しなければならないという考え方を変えてみては如何でしょうか。子どもたちや親たちの学びに対する考え方を変えていくことが大事です。単に教師が遅くまで残っていることが生徒の主体的な学びを高めるとは限らないことをそろそろ認識してみてもどうかと思います。探究学習についてここに少しだけ触れておきます。

日本は地域社会との連携がまだまだ十分であるとは言えません。だから、探究型活動では学校から地域社会に飛び出していく活動や地域課題を地域住民と共同して課題解決に取り組むことを実践することは児童・生徒にとってとても良い学びになります。これからの日本は、地域住民も学校の先生（専任教諭ではない地域からの先生）になってもらうという発想を持つことがとても大事になってきます。これまでは、地域住民に対して、学校自体が児童・生徒の行動を遠慮してきた傾向にあります。これからは地域住民との協働が必要になります。別の観点で見れば、例えば地震などによる避難場所として壊れない校舎建築や校舎改修も真剣に考えなくてはなりません。学校と地域との連携は、地域住民にとっても様々な点でメリットが多いのです。実体験を通じて、人々の安全を担保することも含めてこのような探究活動を活発に行うことが大切になると思います。実は、この発想は過疎化しつつある地域の活性化と結びついています。都会でない地方は子育てにはとても良い環境にあります。都心部や都会では子どもたちが外で遊んだり、飛びまわっている光景をほとんど目にすることはありません。地方には自然がまだまだたくさんあります。山や川や海、畑や田んぼや野原などがあり、そこには動植物が息づいています。しかし一方では、山林の木の伐採などにより、動植物の生態系に悪影響を与えている部分があると考えられます。その結果、食べ物のない山からクマやイノシシなどが住民が住むところまで降りて来て、食べ物にありつくことに必死です。人間の立場で言えば、農作物を食べられてしまう、家畜が食べられてしまう、挙句の果てには人間に危害を与えるからクマやイノシシなどを捕えたり、銃で殺してしまうのです。よく考えてみると、人間にも大きな責任があると言えます。人間と自然動物がきちんと住み分けをすることさえできれば、地方で子どもが育つことは安全も担保され、子ども生活場所としてはとても良いのではないのでしょうか。これからの時代は、地方に一定期間、例えば中学校卒業までの期間でも住むことができれば子どもたちの自然との共存意識は高まりますし、結果としては地方再生に繋がります。このような取り組みによって、地方で育った子どもたちが大人になったときには、世界のどの国やどんな地域にいても生きるすべと生き甲斐を持てる生活と逞しさと心の豊かさや思いやりの心が育まれると思います。

5 今後の大学の在り方はどのようにしたらこれから必要とする人材を育成することができるのか。

私は、大学の在り方として在籍している大学に行かないと学びができない時代ではなくなってきつつあると考えています。例えば、地方から都内の大学に入学し学ぶことになれば、地方の少子高齢化を促進するとともに、大学に通いやすい宿舎やアパートを借りることになり、相当な経済的負担が家族にかかってくると思います。だから、地方から都会に出て来た大学生はアルバイトをすることになります。アルバイトはとても良い学びの機会ですが、生活費と学費を稼ぐことに必死になり、大学に行くのが難しくなる状況が生じてくる可能性が高まるのは事実です。まして、私立大学に在籍するとなれば尚更です。特に過疎化が深刻化している地方における少子高齢化による課題（働き手や医療の充実などの確保など）は深刻です。その課題を解決するためには、18歳以下の人口を減少させないことが必要です。そのための方法がオンラインで学べる大学です。何よりも、地方に住む18歳前後の人たちにとって経済的負担軽減と高度な学びの機会にも恵まれることで、相当にリスクが少ないことが挙げられます。勿論、地方の居住地内で学べるので、居住している地域の様々な活動に参加することができます。そのことによって、必要性があれば地域の都市化さえも可能になります。既に実施されている地域がありますが、AI技術が過疎化しそうな地方にも活用できて必要物資を運ぶドローンや運搬ロボットなどが普通にあれば不自由さはなくなり、都心部からの住民も移住しやすくなります。小さな子どもたちの安全と自然との共存経験も可能になるわけです。このことは、4でも触れています。

このように考えたときには、ミネルバ大学が大きなヒントを与えてくれています。その一つとして、2025年度にスタートするZEN大学はおそらくこれからの日本の大学の在り方の一つのモデルになると考えています。ましてや、あらゆるジャンルで活躍している人たちが教師となるのですから学びの質は高まります。一方で、授業内容についてはいけない学生もいるはずですが、その学生には、サポーターが学びの仕方を教えてくれます。つまり、個別最適化の大学になり得ると期待しています。このような大学の実践を通して、多くの大学が校舎を持たないオンライン中心の大学にしていくのが、これからの大学の在り方として考えられると同時に、教師や職員が細やかに学生を見ていくことで個々の学生の可能性を伸ばすことが可能になります。そのことによって、学生たちがミスマッチなく自分の能力を伸ばす人材になることが十分に期待できます。

6 日本における小学校から大学・大学院までの理想の教育が行われるために何をすれば良いのか。

いくつかあります。まず述べておきたいことは、多くのものが自動化されたりデジタル化されたり、生成AIの精度が上がって、AIが人間の頭脳を超える時代がやってきたとしても、人間が生き物として持っている感情やメタ認知などは大事にしなければならないということです。

とは言え、これらのことは進んでいきます。専門家の中には2045年にシンギュラリティがやってくると考えています。AIという人口知能が人間の知能を超える瞬間が近い将来にやってくるということを予測しているのです。今は、あくまでも想定のことではありますが、可能性はあります。そのようなシンギュラリティ時代がやってきても人間が人間として人間らしく生きていくために必要な教育が私が考える理想の教育です。そして、決してAIに依存しすぎない教育を行う学校であってほしいと願います。

AI を懸念する記事（2024 年 12 月 11 日(水)読売新聞朝刊を参照）

今年のノーベル経済学賞を受賞するアメリカにあるマサチューセッツ大学

（MIT）のダロン・アセモグル教授は読売新聞のインタビューで「人口知能(AI)

が民主主義に破壊的な影響を与える可能性がある」と指摘し、AI による偽情報の 拡散を防ぐ技術の導入が必要との認識を示しました。また、私が前述したことと同様に、AI を使用する高度な兵器が生まれだすことを危惧しています。「強力な規制が必要だ」と強調し、「情報の出所を追跡できる技術や規制があれば、AI による情報操作があった場合も対応できる」と述べています。さらには、産業革命の初期には貧富の差の拡大などの負の面があったことを踏まえ、「『AI は魔法のつえだ』と期待すべきではない」とも指摘されています。また、巨大 IT 企業が情報を独占している問題についても言及し、「数社の企業が世界の全ての情報をコントロールすることは、大きな懸念を生み出す」と警鐘を鳴らしています。私は、インターネット上で調べたいことがあるときに、多くの人が感じているようにデジタル広告が多すぎて嫌になるほどです。アセモグル氏はデジタル広告税を導入すべきであるとまで考えています。日本経済に関しても、グローバル市場での競争に直面したことで自動車などの輸出産業は強さを維持できたと評価する一方で、国内市場の競争環境の欠如で経済全体では弱体化しているとの見方を示しています。この日の朝刊には、生成 AI についての記事もありました。対話型 AI サービスであるチャット GPT を開発したアメリカのオープン AI は、9 日に動画生成 AI サービス「ソラ」の一般への提供を日本やアメリカなどで開始しました。ソラは、月額 20 ドル（約 3000 円）のプランでは 5 秒の動画を毎月 50 本作成することができます。主に、知られている企業では、オープン AI、アマゾン・ドット・コム、グーグル、メタの 4 社が競い合っています。間違いなく、巨額のビジネスになります。このようなアセモグル氏が指摘する問うな内容の授業を行って、AI のことをよく理解し、安全性を確かめながら AI の活かし方や生成 AI の活用の仕方を倫理観に基づいて学ぶ教育を行うことが理想の学校には求められます。

人間的として大事にしないといけないこと、例えば、逞しさ、思いやり、優しさ、厳しさ、人間同士の愛情など、AI とは直接関係しない人間として持ち合わせる大切なことを学べる学校が理想の学校には必要です。

グローバル化に伴った社会や世界の人々との繋がりがあります。実際に全ての国々を訪れることは困難ですが、オンラインの普及と AI の精度の良さにより、日常的に世界の国々や地域に住む人たちとのコミュニケーションを取ることができます。私自身は、日本の公用語として、母国語である日本語の他に英語にした方が好ましいと考えています。空港では英語が話せなくては成り立たない場面が多くあります。そのために、徐々に英会話ができる外国人を積極的に採用しています。今の状況では、人手不足を補うために外国人の日本語教師の数を増やそうとしています。人手不足は、他で補うことだって可能なはずで、日本の公用語として英語を話すことができるようになるとともに、日本語で話しても英語に変換できる同時通訳ができる機器（既に、一定レベルの機器はあります）があれば人手不足は解決しますし、何より日本人が働く場所が確保できます。そのためには、日本語表現を的確に使用するような教育を行う学校は間違いなく外国人と

第五章 シンギュラリティ時代の学校とは？ ～すべての子どもたちに希望を～

対話ができることが可能になります。日本語の言葉を正しく使えるようにする学校も理想の学校です。世界とつながる学校です。

学校から地理的に離れていても授業に参加できる学校にすることです。日本の人口は 2024 年 1 月 1 日現在で 1 億 2488 万 5175 人でした。昨年の同時期と比べて 53 万 1702 人減少しました。30 年後には 1 億人を下回ると予想されています。50 年後には約 8700 万人、100 年後には 3400 万人から 4900 万人、何と 500 年後には約 13 万人とも推計上は出ています。少子化を解消するには、子ども作りやすくなる状況を作り出すことです。小学校、中学校までは地元の学校があった方が地域に取っても良いことだと思います。学校が様々な活動拠点になり、老若男女を問わずにコミュニケーションの場になるからです。特に、地方は既に課題だらけです。過疎化している地域はその地域そのものの存在が危ぶまれてもいます。例えば、地域によっては 65 歳くらいの方が一番若いということを聞いたことがあります。だから、地域産業やオンラインを活用してできる仕事を増やして地域の若い担い手を作りだし、子どもを地域で支援できるようにすると少子化問題は確実に解決していきます。高校からは、オンラインも可能にするのです。例え近くの高校の数は減っても、或いは生徒の住んでいる地域（例えば島など）には高校はないなど、一人一人の生徒の希望や状況によって高校に通うことも可能だし、家やオンライン可能な適当な場所からの授業への参加も可能にすれば、高校に授業参加できるような学校、特に高校はこれからの理想の学校です。

最後に、大学についてです。大学もオンラインと地域の体験活動を課題として地域から学ぶような大学をつくることです。また、ミネルバ大学や ZEN 大学をモデルにした大学が理想の大学になると考えます。

このように考えてくると、その実現は不可能ではありません。選ばれた大学だけが生き残ることになりますが、オンラインと地域や海外都市が学び舎になり、NPO 法人や役所や企業や個人営業者などと一体となり自分を活かせる生き方ができるようになる人材育成を可能にする学校が理想の学校になってくことと考えます。また、最も大事なことがあります。ここまでは問題ありませんが、人間性を何よりも大切にする学校です。理想の学校は、場合によってはあくまでも理想の学校であり、現実化した時には本当に理想の学校であるかは別物です。つまり、ミネルバ大学についてのレポートの最後に私自身の思いを書いてこのレポートを締めくくらせていただきます。

人は皆、奇跡的にこの世に生を受けました。祖先がどこかで途切れていたならば今の私たちは存在していません。その時点で、人は一人ではないことが分かります。長い人類の進化と移り変わる時代と共に人間が生み出してきた文化・教養・経済などによるによって今の世界は動いています。それは、人類の長い歴史です。そして、いつの世も新しい物を作り出してきたとも考えられます。今だけが、過渡期であるとは思ってはいませんが、今が人類の大きな転換点になっていることは事実です。なぜなら、地球から飛び出して人類が未来に住むことができる惑星があるかを探るという驚くべきことを考えている人たちがいます。一般的には現段階では宇宙開発と呼ば

れています。当然、そのときに AI が活躍するわけです。このことは、AI の可能性の追求が当分続けられることを意味しています。少なくとも 100 年以上は AI の進化は続くのではないかと考えています。しかし、近い将来においては、仕事上でも仕事以外の生活上でも AI によって人間の豊かさを求める余裕が生み出されてきます。特に、AI が活躍する最も典型的なことは医療だとおみます。AI による医療によって人は一層長生きします。安全とエネルギーと便利さを備えた AI 自動運転可能な自動車とはやや異なっていることですが、確実に健康寿命は大きく伸びると思います。しかし、一方では、AI 兵器が誕生し AI 兵器が高度化することによって世界戦争が勃発する可能性さえあることは否定できません。

AI の進展に関わらず人間にとって大切なことは、一人一人が幸せになることです。ウェルビーイングになることです。精神的にも肉体的にも健康で、楽しく生活し、生まれてきたこと、生命を大事にできる人生、人々と楽しく過ごすことができるコミュニケーションが持てる人生を送ることではないでしょうか。私たちは、そのためにどんなに辛くても苦しくても、そのことが頑張る原動力になっているのです。そのために、AI を活用する前にやらなければならないことは、学びの原点に立ち戻って、人との接し方と考えるための基礎知識と学習や探究の仕方を学ぶことです。そのことは子育てにも重要になります。親から強いられて命じるままに生きて来た子ども、親からいつも人格否定されて育てられた子ども、親が傍にいて挨拶や感謝の言葉や謝罪の言葉の大切さを見聞きしながら褒められたり叱られたりして愛情豊かに育てられた子どもなどを比べてみたら一目瞭然です。

教育は、①生きづらくなってしまった人を改めて学び直しをすることです。②自分の性格や長所・短所に気づく機会を作り、物事に対する感じ方や考え方を軌道修正することです。③自らの人生を切り拓く主体的な行動をとることができるようにすることです。④自身の欠点までもを受け入れ、自分ならではの能力を発見することです。⑤自己肯定感を持てる生き方をしていけるようにすることです。このような学校こそが一番です。

そこで、これからの理想の学校は既に述べてきたことを踏まえながらも、自身がより良く生きるための人生哲学を持って、自分の幸せと他者の幸せを考えて生きていける力を身に付けることができる学校が現実として考えられる理想の学校です。そのように考えたときには、この世から悲惨な戦争は避けられると信じています。

以上、「社会の変動を見据えた教育の目的と手法【第三部】2045年人工知能のシンギュラリティ時代の学校とは？」を探究しました。

シンギュラリティ時代の学校は、単なる知識の伝達機関ではなく、子どもたち一人ひとりが自らの可能性を最大限に発揮し、希望を持って未来を切り拓ける場となるべきです。神戸市の「理想の学校」構想にあるように、多様性の尊重と個性の発揮を基盤に、テクノロジーと人間性の調和を図りながら、創造力、問題解決力、協働力、倫理観、学び続ける力を育む教育が求められています。

第五章 シンギュラリティ時代の学校とは？ ～すべての子どもたちに希望を～

AI やロボット技術の急速な発展によって、私たちの生活や仕事、社会の仕組みは劇的に変化するでしょう。しかし、どれほどテクノロジーが進化しても、人間にしかできない、人間らしさを大切にする教育の本質は変わりません。思いやり、優しさ、逞しさ、愛情—これらの感情や価値観を育み、共有することは、AI ではなく人間にこそ可能なことです。

日本の教育は保守的傾向から変革が難しい面がありましたが、今こそ大胆な発想の転換が必要です。地域社会との連携、オンラインと対面を組み合わせたハイブリッド学習、探究型学習の促進など、新たな学びの形を積極的に取り入れるべきでしょう。また、教師の役割も知識の伝達者からファシリテーターへと変化し、子どもたちの学びを引き出し、導く存在となることが求められます。

シンギュラリティ時代に必要なのは、テクノロジーに振り回されるのではなく、テクノロジーを賢く活用しながら、自らの人生の意味や幸福を追求できる人間を育てることです。自己肯定感を持ち、他者との共感的なコミュニケーションができ、生涯にわたって学び続けることのできる人材の育成—それがこれからの学校に求められる最も重要な使命ではないでしょうか。

教育は未来への投資です。今、私たちがどのような教育を選択するかによって、2045 年以降の社会の姿が大きく変わります。すべての子どもたちに希望をもたらし教育を実現するために、行政、教育機関、地域社会、企業、そして何より家庭が一体となって取り組む時が来ています。シンギュラリティを恐れるのではなく、それを人類の可能性を広げるチャンスと捉え、共に新しい時代の教育を創造していきましょう。

教育という持続的な旅は、常に変化と進化の連続であります。本調査報告書が、神戸市の教育の発展の一助になれることを願っております。